

2020年度第1四半期決算説明会
主な質疑応答

● 全社

Q：第1四半期のその他営業収益費用や税金費用の内訳を教えてください。

A：その他の営業費用には、操業を停止した海外製造子会社の製造固定費などを異常原価として計上した。税金費用は、第1四半期の連結での利益水準は低かったが、国内で課税所得が発生したために税金費用を計上した。ただし、通期予想では国内・海外のバランスも異なってくる。

Q：第2四半期の事業利益は50億円を超える損失を予想しているとのことだが、その要因を説明してほしい。

A：売上収益は徐々に回復すると予想しているが、第2四半期は、まだまだ新型コロナウイルスの影響も残り、通常水準には回復しない。こうした中で、費用削減は継続するものの、第1四半期とは違い、活動レベルも上がってくることからある程度の費用は発生してくる。加えて、第1四半期には、プロジェクター、商業・産業 IJP（完成品ビジネスの大判プリンターなど）、ウオッチなどでの在庫増加にともなう事業利益の押し上げが約50億円程度あったが、第2四半期には、在庫減少に向かうことで、これが、事業利益の押し下げ要因となる。

Q：今後の販売回復に伴って発生する販管費の水準を教えてください。

A：例えば、第1四半期は売上収益の減少と同じような比率で、販管費も抑制・削減できたが、第2四半期以降は、徐々に販管費を投入することを考えており、第1四半期ほどの削減率にはならない。ただし、新型コロナウイルス影響が大きくなることで販売が落ち込むようであれば、費用もこれに合わせて削減するように、全地域で取り組む。また、営業活動の仕方や働き方なども変えていくことで、費用抑制を進めていく。

Q：研究開発費は、どのような領域に投下することを考えているのか。

A：プリンティング領域では、先般のプリントヘッド外販ビジネスや商業・産業 IJP 事業戦略説明会でもお話ししたような、印刷のデジタル化を加速させるための取り組みは、これまでどおり積極的に進めていく。また、ロボティクスの領域は、今後、特に強化していき、省人化や自動化、生産の分散化ニーズの拡大に応えていきたい。

Q：通期業績予想には、構造改革費用などの特殊な費用を織り込んでいるのか。

A：そういった費用の計上はない。強化領域に経営資源を投下していくことになるが、効率化する領域からの要員シフトなどで対応していく。

●プリンティングソリューションズ

Q：第1四半期の大容量インクタンクモデルの販売台数は、前年同期に対してどう変化したのか。

また、第2四半期以降の前提を教えてください。

A：第1四半期の販売台数は、前年同期に対して15%程度減少した。

第2四半期は、一部に供給不足の影響が残るが、下期には回復に向かうという前提。

Q：SOHO・ホーム向けで発生しているIJP在宅需要の獲得に向けては、どのような考え方で対応していくのか。

A：これまでの方針は変わらず、PrecisionCoreの特長である高画質・高耐久性を生かした商品を、総原価低減や固定費の抑制などしながら、競争力を高めながらしっかりと作っていく。

Q：プリンティングソリューションズ事業は、通期業績予想で、前年度に対して536億円の減収であるにもかかわらず、事業利益は46億円の減益に留まる要因を教えてください。

A：大容量インクタンクモデルなどでは、比較的安価なモデルの販売が多いEマージング地域の減少を見込む一方で、高付加価値モデル比率の高い先進国で販売が増加するなどの地域ミックス・モデルミックスの影響による平均販売単価の上昇が見込まれる。全般的に生産制約を受ける中で、採算性を考慮した地域アロケーションも実施している。

また、インカートリッジモデル本体数量も減少させている分の利益押し上げ影響もある。

さらには、全体として費用の削減を進めていることも利益増の要因になる。

以上